

## LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)

### 運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成23年9月29日～平成33年9月21日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第55期 決算日	2016年4月20日
第56期 決算日	2016年5月20日
第57期 決算日	2016年6月20日
第58期 決算日	2016年7月20日
第59期 決算日	2016年8月22日
第60期 決算日	2016年9月20日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）」は、2016年9月20日に第60期の決算を行いましたので、第55期、第56期、第57期、第58期、第59期、第60期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込配	み騰落				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
31期(2014年4月21日)	15,752		150	5.2	76.5	—	21.2	12,884
32期(2014年5月20日)	15,554		150	△0.3	77.1	—	21.5	12,716
33期(2014年6月20日)	15,895		150	3.2	76.2	—	21.1	13,264
34期(2014年7月22日)	15,993		150	1.6	77.7	—	19.7	13,755
35期(2014年8月20日)	16,324		150	3.0	77.9	—	19.7	13,943
36期(2014年9月22日)	15,954		150	△1.3	78.0	—	19.2	13,371
37期(2014年10月20日)	14,886		150	△5.8	79.0	—	19.4	13,471
38期(2014年11月20日)	16,576		150	12.4	77.8	—	18.9	15,827
39期(2014年12月22日)	15,784		150	△3.9	77.8	—	18.9	16,738
40期(2015年1月20日)	15,572		150	△0.4	78.6	—	19.2	17,555
41期(2015年2月20日)	15,997		150	3.7	78.2	—	19.2	19,445
42期(2015年3月20日)	16,117		150	1.7	77.1	—	19.9	20,830
43期(2015年4月20日)	15,917		150	△0.3	77.9	—	20.2	21,280
44期(2015年5月20日)	15,855		150	0.6	75.9	—	20.9	21,426
45期(2015年6月22日)	15,519		150	△1.2	77.1	—	20.5	21,185
46期(2015年7月21日)	14,768		200	△3.6	78.1	—	20.4	20,666
47期(2015年8月20日)	14,090		200	△3.2	77.8	—	20.9	20,525
48期(2015年9月24日)	12,140		200	△12.4	77.8	—	20.6	18,926
49期(2015年10月20日)	12,982		200	8.6	78.7	—	20.9	21,502
50期(2015年11月20日)	13,297		200	4.0	79.3	—	20.0	23,082
51期(2015年12月21日)	12,623		200	△3.6	78.7	—	19.7	22,851
52期(2016年1月20日)	11,351		200	△8.5	79.5	—	19.8	21,592
53期(2016年2月22日)	11,279		200	1.1	79.7	—	19.3	24,811
54期(2016年3月22日)	12,257		200	10.4	80.5	—	18.1	31,677
55期(2016年4月20日)	12,084		200	0.2	81.0	—	18.0	37,811
56期(2016年5月20日)	11,540		200	△2.8	81.3	—	17.4	46,484
57期(2016年6月20日)	10,830		200	△4.4	80.7	—	17.0	72,685
58期(2016年7月20日)	11,499		200	8.0	81.9	—	16.0	107,257
59期(2016年8月22日)	10,951		200	△3.0	82.8	—	14.3	137,431
60期(2016年9月20日)	10,433		200	△2.9	83.4	—	13.3	158,488

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第55期	(期 首) 2016年 3月22日	円 12,257	% -	% 80.5	% -	% 18.1	
	3月末	12,256	△0.0	78.9	-	18.2	
	(期 末) 2016年 4月20日	12,284	0.2	81.0	-	18.0	
第56期	(期 首) 2016年 4月20日	12,084	-	81.0	-	18.0	
	4月末	11,885	△1.6	80.6	-	18.0	
	(期 末) 2016年 5月20日	11,740	△2.8	81.3	-	17.4	
第57期	(期 首) 2016年 5月20日	11,540	-	81.3	-	17.4	
	5月末	11,678	1.2	81.0	-	16.8	
	(期 末) 2016年 6月20日	11,030	△4.4	80.7	-	17.0	
第58期	(期 首) 2016年 6月20日	10,830	-	80.7	-	17.0	
	6月末	10,632	△1.8	78.8	-	16.2	
	(期 末) 2016年 7月20日	11,699	8.0	81.9	-	16.0	
第59期	(期 首) 2016年 7月20日	11,499	-	81.9	-	16.0	
	7月末	11,584	0.7	81.9	-	15.3	
	(期 末) 2016年 8月22日	11,151	△3.0	82.8	-	14.3	
第60期	(期 首) 2016年 8月22日	10,951	-	82.8	-	14.3	
	8月末	11,095	1.3	82.1	-	14.3	
	(期 末) 2016年 9月20日	10,633	△2.9	83.4	-	13.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

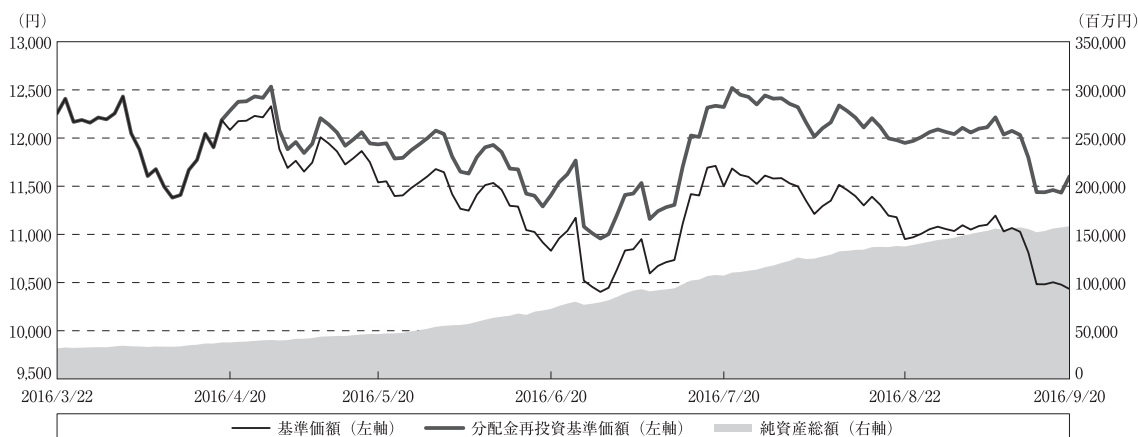
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2016年3月23日～2016年9月20日)



第55期首：12,257円

第60期末：10,433円 (既払分配金 (税込み)：1,200円)

騰落率：△5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2016年3月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2016年9月20日) のLM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型) (以下、当ファンド) の基準価額は10,433円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス5.3% (分配金再投資ベース)、基準価額は624円 (分配金込み) 下落しました。株式市場の上昇を受け株式要因がプラスとなったものの、豪ドル安・円高を反映し為替要因がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、豪雇用統計が予想を上回る内容となったことや、鉄鉱石価格が上昇したことなどから、株式市場は上昇基調となりました。さらに、オーストラリア準備銀行（RBA）が2016年5月の理事会で市場の予想に反して利下げを決定し、その後も市場の追加利下げ観測が根強く残ったことなどから、株式市場は上値を試す展開となりました。

期の半ばは、2016年1－3月期の豪GDP成長率が予想を上回り、RBAによる追加利下げ期待が後退したことなどから、株価は上値の重い展開となりました。また、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利し、リスク回避の動きが強まったことから、株価は一時下落しました。しかし、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと、オーストラリアの株価も上昇に転じました。

期の後半は、RBAによる追加利下げ観測などを背景に、株価は底堅く推移しました。しかし、その後、8月の理事会で実際に利下げが決定され銀行株が軟調となったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の利上げに前向きな発言を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落基調となりました。

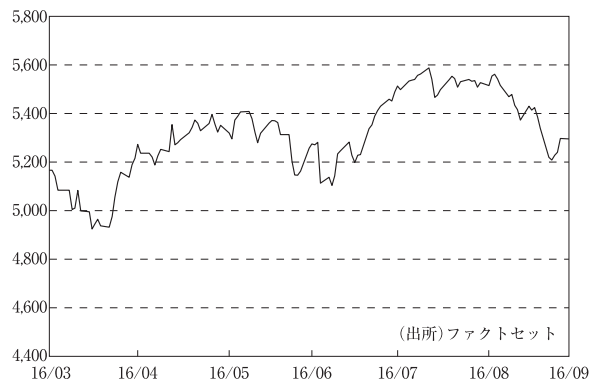
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、資源価格の上昇などを背景に豪ドルは底堅く推移しました。しかし、その後、日銀が2016年4月の金融政策決定会合で市場の期待に反し追加緩和を見送った一方、RBAが5月の理事会で利下げを決定し、その後も市場の追加利下げ観測が残ったことなどから、豪ドルは対円で下落基調となりました。

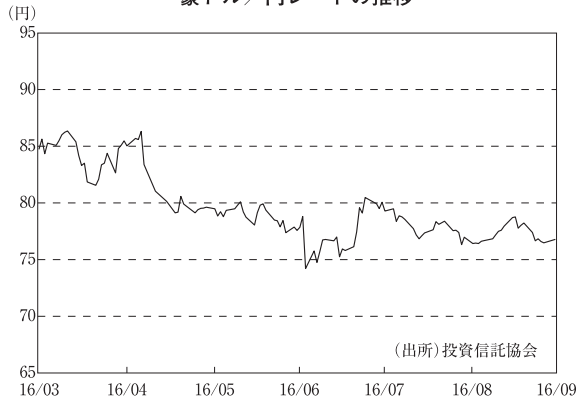
期の半ばは、英国のEU離脱の是非を問う国民投票への警戒感を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まり、豪ドルは上値の重い展開となりました。その後、英国のEU離脱決定を受けて主要通貨に対して円高が進んだことから、豪ドルも対円で一時下落しました。しかし、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと、豪ドルは買い戻しが優勢となりました。

期の後半は、日銀が追加の金融緩和策を決定したものの、その規模が市場の期待よりも小さかったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、RBAが追加利下げを決定し、当面は緩和的な金融政策が続くとの見方が広がったことなどから、豪ドルは対円で上値の重い展開が続きました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2016年3月23日～2016年9月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.628%	200 1.704%	200 1.813%	200 1.710%	200 1.794%	200 1.881%
当期の収益	8	41	—	200	29	102
当期の収益以外	191	158	200	—	170	97
翌期繰越分配対象額	5,432	5,284	5,084	5,112	4,949	4,864

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くものと予想されます。2016年4－6月期の豪GDP成長率が前年比＋3.3％と4年ぶりの高成長となりました。民間消費などの内需の安定に加え、輸出の拡大が経済成長の押し上げに寄与しています。また、内需業種であるサービス業が景気のけん引役となっていることも今後のオーストラリア経済にプラスと考えられます。

金融政策については、RBAは2016年9月の理事会で政策金利を据え置き、声明文では「今年5月と8月の金融緩和を受けて、政策姿勢の維持が持続的な経済成長とインフレ目標の達成と整合的である」と言及しました。当面は、RBAはこれまでの利下げ効果を注視しながら様子見姿勢を維持するものと予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の回復基調が継続していることに加え、RBAが2016年8月の理事会で0.25％の追加利下げを決定したことも景気の支援材料になると考えられ、株式市場は底堅く推移するものと見込まれます。

為替市場については、RBAの利下げによる景気刺激効果がオーストラリアのさらなる内需拡大を促し、同国の景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると判断されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2016年9月20日)

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	103	0.894	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 50)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 50)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.079	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8)	(0.070)	
( 投 資 証 券 )	( 1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	113	0.979	
作成期間の平均基準価額は、11,521円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2016年9月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第55期～第60期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 68,661,516	千円 145,622,285	千口 5,670,005	千円 12,108,733

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2016年3月23日～2016年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第55期～第60期	
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	152,459,669千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	222,023,947千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年3月23日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年3月23日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第54期末		第60期末		
		口	数	口	数	評 価 額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド			千口		千口	千円
			14,806,493		77,798,003	161,742,049

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千円 161,742,049	% 99.9
コール・ローン等、その他	155,213	0.1
投資信託財産総額	161,897,262	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(360,410,629千円)の投資信託財産総額(373,016,813千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=76.79円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2016年4月20日現在	2016年5月20日現在	2016年6月20日現在	2016年7月20日現在	2016年8月22日現在	2016年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	38,527,007,095	47,411,855,594	74,145,653,675	109,280,818,979	140,283,825,295	161,897,262,964
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド(評価額)	38,486,196,736	47,351,349,759	74,116,005,623	109,255,835,192	140,145,010,013	161,742,049,999
未収入金	40,810,359	60,505,835	29,648,052	24,983,787	138,815,282	155,212,965
(B) 負債	715,301,715	927,631,949	1,459,838,498	2,023,657,344	2,852,156,762	3,408,797,296
未払収益分配金	625,798,021	805,648,814	1,342,270,885	1,865,455,286	2,509,842,969	3,038,264,375
未払解約金	40,810,359	60,505,835	29,648,052	24,983,787	138,815,282	155,212,965
未払信託報酬	48,452,903	61,242,721	87,687,500	132,970,885	203,204,415	215,067,837
その他未払費用	240,432	234,579	232,061	247,386	294,096	252,119
(C) 純資産総額(A-B)	37,811,705,380	46,484,223,645	72,685,815,177	107,257,161,635	137,431,668,533	158,488,465,668
元本	31,289,901,066	40,282,440,733	67,113,544,287	93,272,764,318	125,492,148,489	151,913,218,755
次期繰越損益金	6,521,804,314	6,201,782,912	5,572,270,890	13,984,397,317	11,939,520,044	6,575,246,913
(D) 受益権総口数	31,289,901,066口	40,282,440,733口	67,113,544,287口	93,272,764,318口	125,492,148,489口	151,913,218,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,084円	11,540円	10,830円	11,499円	10,951円	10,433円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

25,843,193,236円

当作成期中追加設定元本額

129,485,084,956円

当作成期中一部解約元本額

3,415,059,437円

## ○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	302,824,021	△ 1,175,196,951	△ 2,796,733,134	8,167,732,717	△ 4,000,246,423	△ 4,472,272,909
売買益	326,109,976	6,876,690	9,590,297	8,215,351,430	6,912,590	10,575,382
売買損	△ 23,285,955	△ 1,182,073,641	△ 2,806,323,431	△ 47,618,713	△ 4,007,159,013	△ 4,482,848,291
(B) 信託報酬等	△ 48,693,335	△ 61,477,300	△ 87,919,561	△ 133,218,271	△ 203,498,511	△ 215,319,956
(C) 当期繰越損益金(A+B)	254,130,686	△ 1,236,674,251	△ 2,884,652,695	8,034,514,446	△ 4,203,744,934	△ 4,687,592,865
(D) 前期繰越損益金	△ 2,013,897,367	△ 1,762,939,808	△ 3,130,889,329	△ 5,978,304,622	189,368,928	△ 4,542,689,204
(E) 追加信託差損益金	8,907,369,016	10,007,045,785	12,930,083,799	13,793,642,779	18,463,739,019	18,843,793,357
(配当等相当額)	( 17,597,685,268)	( 21,885,356,392)	( 35,463,191,471)	( 47,420,457,949)	( 63,968,399,760)	( 75,192,605,508)
(売買損益相当額)	(△ 8,690,316,252)	(△ 11,878,310,607)	(△ 22,533,107,672)	(△ 33,626,815,170)	(△ 45,504,660,741)	(△ 56,348,812,151)
(F) 計(C+D+E)	7,147,602,335	7,007,431,726	6,914,541,775	15,849,852,603	14,449,363,013	9,613,511,288
(G) 収益分配金	△ 625,798,021	△ 805,648,814	△ 1,342,270,885	△ 1,865,455,286	△ 2,509,842,969	△ 3,038,264,375
次期繰越損益金(F+G)	6,521,804,314	6,201,782,912	5,572,270,890	13,984,397,317	11,939,520,044	6,575,246,913
追加信託差損益金	8,307,348,402	9,367,935,636	11,587,812,914	13,793,642,779	16,509,951,252	17,365,084,207
(配当等相当額)	( 16,999,729,260)	( 21,285,581,935)	( 34,120,969,079)	( 47,494,875,426)	( 62,114,861,739)	( 73,901,526,848)
(売買損益相当額)	(△ 8,692,380,858)	(△ 11,917,646,299)	(△ 22,533,156,165)	(△ 33,701,232,647)	(△ 45,604,910,487)	(△ 56,536,442,641)
分配準備積立金	-	-	-	190,754,538	-	-
繰越損益金	△ 1,785,544,088	△ 3,166,152,724	△ 6,015,542,024	-	△ 4,570,431,208	△ 10,789,837,294

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	25,777,407	166,538,665	0	449,813,605	366,686,274	1,559,555,225
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	1,606,396,219	0	0
(C) 収益調整金	17,599,749,874	21,924,692,084	35,463,239,964	47,494,875,426	64,068,649,506	75,380,235,998
(D) 分配準備積立金	0	0	0	0	189,368,928	0
分配対象収益額(A+B+C+D)	17,625,527,281	22,091,230,749	35,463,239,964	49,551,085,250	64,624,704,708	76,939,791,223
(1万円当たり収益分配対象額)	( 5,632)	( 5,484)	( 5,284)	( 5,312)	( 5,149)	( 5,064)
収益分配金	625,798,021	805,648,814	1,342,270,885	1,865,455,286	2,509,842,969	3,038,264,375
(1万円当たり収益分配金)	( 200)	( 200)	( 200)	( 200)	( 200)	( 200)

## ○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	200円	200円	200円	200円	200円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。

分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

## 運用状況のご報告

第5期 決算日 2016年9月20日

(計算期間：2015年9月25日～2016年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。</li> <li>2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。</li> <li>3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2011年9月29日	10,000	—	—	—	—	286
1期(2012年9月20日)	13,363	33.6	81.2	—	14.1	59,280
2期(2013年9月20日)	19,687	47.3	77.4	—	19.5	51,989
3期(2014年9月22日)	22,001	11.8	77.1	—	18.9	92,310
4期(2015年9月24日)	19,394	△11.8	76.4	—	20.2	195,340
5期(2016年9月20日)	20,790	7.2	81.7	—	13.0	370,471

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2015年9月24日	19,394	—	76.4	—	20.2
9月末	19,249	△0.7	76.1	—	20.6
10月末	21,173	9.2	78.1	—	21.1
11月末	21,738	12.1	78.3	—	19.5
12月末	22,093	13.9	78.7	—	19.1
2016年1月末	20,889	7.7	79.1	—	19.5
2月末	19,749	1.8	79.4	—	19.2
3月末	21,778	12.3	78.9	—	18.2
4月末	21,497	10.8	80.6	—	18.0
5月末	21,524	11.0	81.0	—	16.8
6月末	19,987	3.1	78.8	—	16.2
7月末	22,184	14.4	81.9	—	15.2
8月末	21,671	11.7	82.0	—	14.3
(期末) 2016年9月20日	20,790	7.2	81.7	—	13.0

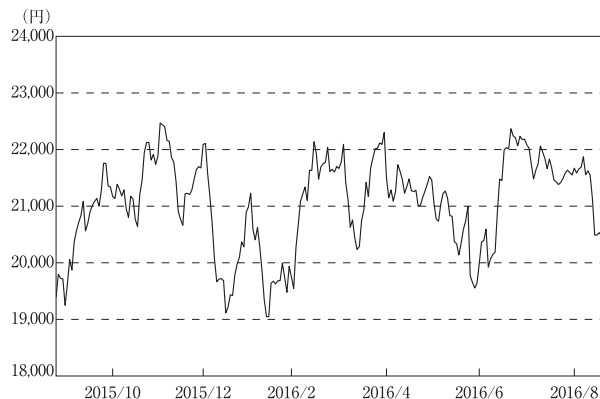
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2015年9月25日～2016年9月20日)



### ○基準価額の変動要因

当期末（2016年9月20日）のLM・オーストラリア高配当株マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は20,790円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス7.2%、基準価額は1,396円上昇しました。株式相場の上昇を反映し、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については豪ドル安・円高となったことからマイナス寄与となりました。

当期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、米国の利上げ開始に関する思惑が交錯したことなどを背景に、株式市場は方向感の定まらない展開となりました。2015年12月に米国で利上げが決定されたものの、その後の利上げペースは緩やかとの見方が広がり、株価は反発しました。しかし、2016年に入り、世界的な株安や原油安などを受け、オーストラリアの株価も下落しました。

期の半ばは、原油や鉄鉱石などの商品価格が上昇したことや、日銀や中国人民銀行が追加緩和を決定したことなどから、投資家心理が改善し、株価は反発しました。さらに、オーストラリア準備銀行（RBA）が2016年5月の理事会で、市場の予想に反して利下げを決定したことなどから、株式市場は上値を伸ばす展開となりました。

期の後半は、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことを懸念し、株価は一時軟調となりましたが、その後、世界的に金融市場が落ち着きを取り戻す中、RBAによる追加利下げ観測などを背景に、株価は上昇しました。しかし期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まったことなどから、株価は反落しました。

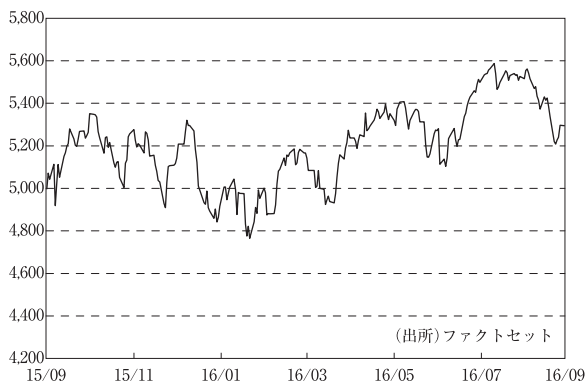
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測や、中国人民銀行による追加金融緩和策の決定を受け、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、原油価格の下落に加え、中国景気への先行き不透明感や世界的な株安などによって投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが進行しました。

期の半ばは、日銀が追加緩和を決定したことや、資源価格の上昇を受けリスク回避の動きが緩んだことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、日銀が2016年4月の金融政策決定会合で市場の期待に反し追加緩和を見送った一方、RBAが5月の理事会で利下げを決定したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。

期の後半は、英国のEU離脱決定を受けて主要通貨に対して円高が進んだことから、豪ドルも対円で一時下落しました。しかし、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと、豪ドルは買い戻しが優勢となりました。その後は、日銀が追加緩和策を決定したものの、その規模が市場の期待よりも小さかったことや、RBAが8月に追加利下げを決定したことなどから、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移





## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

### ○今後の運用方針

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くものと予想されます。2016年4－6月期の豪GDP成長率が前年比+3.3%と4年ぶりの高成長となりました。民間消費などの内需の安定に加え、輸出の拡大が経済成長の押し上げに寄与しています。また、内需業種であるサービス業が景気のけん引役となっていることも今後のオーストラリア経済にプラスと考えられます。

金融政策については、RBAは2016年9月の理事会で政策金利を据え置き、声明文では「今年5月と8月の金融緩和を受けて、政策姿勢の維持が持続的な経済成長とインフレ目標の達成と整合的である」と言及しました。当面は、RBAはこれまでの利下げ効果を注視しながら様子見姿勢を維持するものと予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済の回復基調が継続していることに加え、RBAが2016年8月の理事会で0.25%の追加利下げを決定したことも景気の支援材料になると考えられ、株式市場は底堅く推移するものと見込まれます。

為替市場については、RBAの利下げによる景気刺激効果がオーストラリアのさらなる内需拡大を促し、同国の景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると判断されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 27	% 0.128	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.110)	
(投 資 証 券)	(4)	(0.018)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.011	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用(外国税額も含む)
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	
(そ の 他)	(1)	(0.004)	
合 計	29	0.139	
期中の平均基準価額は、21,127円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2016年9月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 3,443,832 (△ 7,613)	千オーストラリアドル 2,327,327 ( 17,477)	百株 974,485 ( - )	千オーストラリアドル 333,361 ( 4,692)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	8,118	2,819	6,621	2,083
	CHARTER HALL RETAIL REIT	8,652	3,785	13,911	6,005
	GPT GROUP	48,183	25,082	12,313	5,931
	STOCKLAND	160,463	72,575	2,140	896
		( 2,126)	( 859)		
	DEXUS PROPERTY GROUP	32,671	26,973	27,150	23,897
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	36,925	8,500	4,378	960
	FEDERATION CENTRES	17,808	4,934	—	—
		(△483,936)	(△127,060)		
	SCENTRE GROUP	52,431	24,352	206,358	87,077
	VICINITY CENTRES	245,485	80,232	106,975	30,965
		( 483,936)	( 127,060)		
	小計	610,740	249,257	379,849	157,817
		( 2,126)	( 859)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年9月25日～2016年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	213,368,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	191,914,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ADELAIDE BRIGHTON LTD	64,491	124,964	64,543	4,956,328	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	31,877	88,872	237,201	18,214,711	金融	
WESTPAC BANKING CORP	38,921	80,328	237,370	18,227,654	金融	
TELSTRA CORP LTD	115,932	459,487	232,960	17,889,025	電気通信サービス	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	30,019	48,508	49,915	3,832,989	金融	
COCA-COLA AMATIL LTD	—	125,581	123,195	9,460,212	生活必需品	
ASX LTD	21,322	28,799	137,660	10,570,976	金融	
TRANSURBAN GROUP	—	64,408	69,464	5,334,160	資本財・サービス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	8,325	33,349	240,684	18,482,173	金融	
APA GROUP	37,992	91,204	77,706	5,967,080	公益事業	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	253,889	483,322	257,610	19,781,920	金融	
G. U. D. HOLDINGS LTD	36,796	36,303	37,464	2,876,915	一般消費財・サービス	
FAIRFAX MEDIA LTD	648,497	859,952	80,405	6,174,345	一般消費財・サービス	
SUNCORP GROUP LTD	44,999	48,814	60,530	4,648,100	金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	21,933	38,229	103,485	7,946,688	金融	
PERPETUAL LTD	5,351	13,781	63,876	4,905,048	金融	
JB HI-FI LTD	39,194	39,850	116,800	8,969,141	一般消費財・サービス	
AMP LTD	—	412,396	220,219	16,910,679	金融	
IOOF HOLDINGS LTD	125,551	144,788	130,164	9,995,340	金融	
STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	104,323	—	—	—	一般消費財・サービス	
UGL LTD	53,251	58,603	12,043	924,786	資本財・サービス	
WESFARMERS LTD	26,249	53,557	229,439	17,618,630	生活必需品	
SEVEN WEST MEDIA LTD	327,814	436,674	31,222	2,397,553	一般消費財・サービス	
ILUKA RESOURCES LTD	13,453	94,896	57,127	4,386,812	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	10,411	25,123	68,135	5,232,089	エネルギー	
WOOLWORTHS LTD	36,552	43,965	98,833	7,589,410	生活必需品	
PACIFIC BRANDS LTD	384,354	—	—	—	一般消費財・サービス	
DUET GROUP	630,386	755,415	184,321	14,154,045	公益事業	
TATTS GROUP LTD	63,551	270,753	103,157	7,921,428	一般消費財・サービス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	240,267	366,382	87,565	6,724,152	公益事業	
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	47,796	112,902	58,031	4,456,265	金融	
MACQUARIE GROUP LTD	—	8,970	72,885	5,596,869	金融	
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	62,521	75,082	61,492	4,722,019	資本財・サービス	
SYDNEY AIRPORT	111,796	97,699	64,481	4,951,541	資本財・サービス	
WPP AUNZ LTD	—	138,740	14,942	1,147,426	一般消費財・サービス	
JB HI-FI LTD	—	6,037	15,819	1,214,765	一般消費財・サービス	
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	—	160,372	46,187	3,546,725	金融	
AUSNET SERVICES	635,856	788,517	128,134	9,839,416	公益事業	
AGL ENERGY LTD	19,363	38,140	65,449	5,025,838	公益事業	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,293,046	6,754,779	3,940,529	302,593,274	
	銘柄 株 数 < 比 率 >	32	37	—	< 81.7% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	43,580	45,077	13,861	1,064,411	0.3	
CHARTER HALL RETAIL REIT	125,577	120,318	50,052	3,843,531	1.0	
GPT GROUP	117,491	153,361	73,613	5,652,794	1.5	
STOCKLAND	58,435	218,884	99,592	7,647,712	2.1	
DEXUS PROPERTY GROUP	103,646	109,168	97,268	7,469,280	2.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	124,609	157,156	34,260	2,630,830	0.7	
FEDERATION CENTRES	466,127	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	305,426	151,499	69,538	5,339,843	1.4	
VICINITY CENTRES	—	622,445	191,090	14,673,871	4.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,344,895	1,577,912	629,278	48,322,275	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<13.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 302,593,274	81.1%
投資証券	48,322,275	13.0
コール・ローン等、その他	22,101,264	5.9
投資信託財産総額	373,016,813	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(360,410,629千円)の投資信託財産総額(373,016,813千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=76.79円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2015年9月25日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	375,051,483,519	
コール・ローン等	18,000,394,174	
株式(評価額)	302,593,274,110	
投資証券(評価額)	48,322,275,364	
未収入金	2,034,670,000	
未収配当金	4,100,869,871	
(B) 負債	4,579,826,515	
未払金	4,420,000,096	
未払解約金	159,797,954	
未払利息	28,465	
(C) 純資産総額(A-B)	370,471,657,004	
元本	178,194,708,327	
次期繰越損益金	192,276,948,677	
(D) 受益権総口数	178,194,708,327口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,790円	

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- |           |                  |
|-----------|------------------|
| 期首元本額     | 100,720,190,923円 |
| 期中追加設定元本額 | 115,729,268,129円 |
| 期中一部解約元本額 | 38,254,750,725円  |
- (注2) 期末における元本の内訳
- |                               |                 |
|-------------------------------|-----------------|
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)     | 77,798,003,848円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用) | 95,430,725,215円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)    | 4,965,979,264円  |

○損益の状況 (2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	13,576,614,646	
受取配当金	13,557,050,774	
受取利息	21,586,195	
支払利息	△ 2,022,323	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,534,782,440	
売買益	24,446,390,098	
売買損	△ 26,981,172,538	
(C) 保管費用等	△ 26,317,016	
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,015,515,190	
(E) 前期繰越損益金	94,620,037,463	
(F) 追加信託差損益金	129,209,397,769	
(G) 解約差損益金	△ 42,568,001,745	
(H) 計(D+E+F+G)	192,276,948,677	
次期繰越損益金(H)	192,276,948,677	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドの信託金の限度額を3,000億円から5,000億円に引き上げました。

(変更日：2016年6月13日)